

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

令和5年度からの繰越事業分

(単位：千円)

部課名	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経緯内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費
ふくし部					
ふくし支援課	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7,744世帯×70千円 のうちR6計画分、（国庫返還相当額等 34,131千円含む） 事務費4,726千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7,744世帯)	R6.1	R6.6	66,507
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（拡大分・新規分・調整給付分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,756世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 827世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 583世帯×100千円、 子ども加算 1,424人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 30,152人 (718,900千円) のうちR6計画分 事務費 39,480千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3,166世帯）、 定額減税を補足する給付の対象者数（30,152人）	R6.3	R6.11	948,430
合 計					1,014,937

令和6年度事業分

(単位：千円)

部課名	事業名 (推奨事業メニュー)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経緯内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費
ふくし部					
ふくし支援課	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（非課税分、不足額給付分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 9,600世帯×30千円、 子ども加算 1,230人×20千円 のうちR6計画分 事務費 15,679千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（9,600世帯）	R7.4	R8.3	328,279
合 計					328,279